

## 事務事業評価における総括

部 局 名	環境部	記入責任者	重田 康志
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>環境部 4 課では全事務事業 80 事業のうち、政策的事業 25 事業の評価を実施した結果、S 評価 16 事業、A 評価 6 事業でした。これは部内各課において事業の目的を認識し、庁内連携を図りながら取り組みを進めた結果であると考えています。</p> <p>以上のことから、令和 2 年度の事業については、コロナ禍で普及啓発事業等の実施ができなかったものの、概ね順調に取り組みを進めることができたと評価しています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>環境政策課の「環境フェア開催事業」や「環境学習支援事業」では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベント中止となり、参加者数等を指標としていた事業が未達成という評価となっています。しかし、それぞれに代替事業を実施するなど、コロナ禍でも対応可能な内容で周知・啓発活動を行うことができました。</p> <p>環境保全課の「美化推進事業」は、前述同様の理由から市民参加型事業の活動を中止しました。しかし、他の啓発事務等を通じて、市民や次世代を担う方々の環境美化意識の向上及び環境負荷発生源指導による良好な生活環境の保全に寄与することができました。</p> <p>資源循環課の「ごみの減量化・資源化に関する啓発事業」は、コロナ禍の影響から、事業系のごみが減少した一方で家庭系ごみが増加したことにより、ごみの総排出量は前年度を下回ったものの、目標値を達成することはできませんでした。令和 4 年度からの有料化導入にあたり、徹底した制度周知を行っていく必要があります。</p> <p>最後に、環境事業センターの「焼却灰等有効利用事業」は、令和 15 年度の最終処分場の埋立終了に向け、ごみ減量化基本方針に基づき、更なるごみの排出抑制及び焼却残渣の再資源化など、安定した廃棄物の処理体制の構築を図る必要があります。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>環境部の事業は市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上等の視点から事業全体の大規模な見直しを図ることは非常に困難ですが、「茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策政策パッケージ」及び「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」に基づき、事業手法の見直しや受益者負担割合の再検討を実施してまいります。</p> <p>引き続き、新たな環境基本計画に位置付けられている本市の環境の将来像を見据え、併せて新型コロナウイルスがもたらす「ニューノーマル」を視野に入れた持続可能な社会に対応すべく、職員一丸となって効率的かつ効果的に事業を推進してまいります。</p>			